

ESG(環境・社会・企業統治)

参考・出典 : 日本経済新聞より

■ ESG(環境・社会・企業統治)

A 企業は環境や社会課題への取り組みが重要に

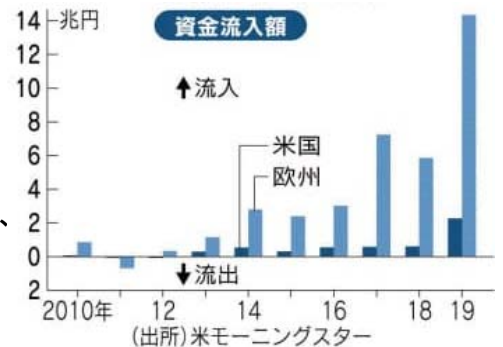
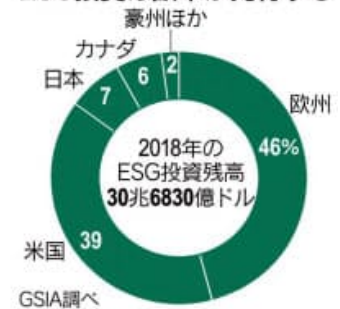
- ・ESGとは企業が持続的成長を目指す上で取り組む「Environmental(環境)」「Social(社会)」「Governance(企業統治)」を指す
- ・近年は株主や投資家の立場からも「ESG」の観点を重視する傾向が広がる



■ 議決権行使 ESG基準に 機関投資家、環境でも圧力

- ・世界の機関投資家が株主総会の議決権行使に環境や社会など「ESG(環境・社会・企業統治)」評価を反映し始めた
- ・気候変動の情報開示や女性活躍を求める動きもあり、投資判断への活用だけでなく、総会の焦点とし、企業に真剣に改善を促す狙い
- ・欧州が中心だったESG分野に資産規模で圧倒的に勝る米国勢が本格的に参戦してきた意味は大きく、特に世界最大手ブラックロックが気候変動重視にカジを切り、業界全体が動く可能性がある
- ・投資判断にとどまらず、議決権行使という形で株主の圧力がより強まるなか、企業側はこれまで以上にESGの取り組みを進める必要がある

ESG投資は欧米が先行する



■ ESGを投資家にアピール 統合報告書の発行500社超

- ・企業がESG(環境・社会・企業統治)など非財務情報の開示を拡大
- ・統合報告書の発行企業数は19年末で513社(非上場企業なども含む)と18年末比2割増えた。10年ごろから発行が始まり、上場企業では13%になる
- ・統合報告書の特徴は「対象を投資家中心にしている」ことであり、ESG情報そのものは「CSR報告書」「サステナビリティレポート」などですでに開示する企業が多い、統合報告書では財務と非財務を結合し、投資家に長期の収益力を判断してもらうようにする狙いがある
- ・統合報告書では、事業目的と国連が定めた「持続可能な開発目標(SDGs)」を関連づけ、存在意義を強調する企業が多い。ブランド力やビジネスモデルなど収益力の基盤となる情報も開示、「無形資産を評価する投資家への情報発信として非常に効果的」とされる

社 統合報告書の発行企業数

